

変化する社会のニーズに 即応し知識を提供できる体制

冨塚嘉一 氏 中央大学大学院国際会計研究科長

会計ビッグバン、公会計など、さまざまなかたちで会計に注目が集まる中、中央大学が会計とファイナンスに特化したアカウンティングスクールをスタートさせている。そのねらい、現状、課題について科長・冨塚嘉一氏にうかがった。

タイムリーなスタート

国際会計基準が導入され、あるいは公会計や環境家計など役割が拡大するなど、さまざまなかたちで会計に注目が集まっています。中央大学で、会計とファイナンスに特化したアカウンティングスクール、国際会計研究科国際会計専攻=Chuo Graduate School of Accounting/以下、CGSA)を立ち上げられたのは、そのような状況を背景にしてのことなのでしょうか。

冨塚 専門大学院として2002年4月にスタートしたのですが(7頁・資料4参照)それと前後して、会計ビッグバンや会計不信の問題などが取り沙汰される機会が増え、あたかもその波と呼応するようなかたちになりました。ただ学内事情を申し上げますと、私たちのメインキャンパスは多摩にあります。社会人のニーズに応えるため、そろそろ都心のキャンパスで専門的な大学院を展開する時期にきていると考えていたとき、新宿区の市ヶ谷にあったアジア経済研究所が千葉県の幕張に移転して建物が空くことになりました。

「英吉利(イギリス)法律学校」として創立され、以来、実務法曹の養成を理念

としてきた本学としては、ぜひ法科大学院はやりたいが、市ヶ谷の校舎を利用して、もう一つ何かできないか、そういう議論が起きました。通常のビジネススクールでは他との差別化を図れない。そこで司法試験とともに公認会計士試験の合格者を多数輩出してきた伝統を活かし、会計・ファイナンスの領域に特化した専門大学院として先陣を切ろうということになり、それがちょうど時代の潮流にマッチしたということです。

ITの進展とともに、会計には、コンピュータで処理できない領域における能力の発揮、つまり資金の調達・運用や経営をサポートするCFO(Chief Financial Officer/財務担当重役)として役割が求められていますね。

冨塚 これまで日本では、経理と財務があまり一体的ではありませんでしたが、会計に対して、単なる経理の専門家にとどまらず、財務とともに経営者をサポートする役割が期待されるようになっていきます。そこで、専門職大学院には、会計とファイナ

ンスの融合のための研究、そして、その担い手として総合的な能力を持つプロフェッショナルの養成が求められます。また今、会計が国際的なルールになりつつあり、実務家でさえついていくのが大変になっています。さまざまな意味で、専門大学院としての出発にはタイムリーでした。

専門大学院から専門職大学院に切り替わった(6頁・資料1参照)ことで、大きく変わった点は。

冨塚 私たちが専門大学院を始めてから1年目で専門職大学院に移行して、再

会計ビッグバン：1996年の橋本首相時代に行われた金融制度改革(金融ビッグバン)の一環として、金融・証券市場のインフラ整備のために、国際会計基準に合わせるかたちで日本の企業会計制度を大幅改正する一連の動きのことを意味している。



スタートすることになりましたが、総じて言えることは、より専門職の養成に重点が置かれるようになったということです。

実務と理論のバランス

教員組織はどのように構成されていますか。

冨塚 専任教員が22名いますが、その過半数が実務の経験をベースにした実務家教員です。また雇用形態として専任教員という制度を設けています。これは、5年間を一つのリミットとして、監査法人の代表社員など他の仕事をしながら授業を持つという仕組みです。従来、専任か非常勤という区分しかありませんでしたが、いわばその中間的形態で、専任ながら、実務にも関与しているため、常に新しい話題を提供できるのが特徴です。また、実務は言うまでもなく大切ですが、それに終始しますと、その場その場のトピックが中心になりがちですから、ベーシックな理論を教えるため、中央大学の商学部、経済学部、そして他大学から数名の教員が加わっています。学ぶ側の社会人も基礎理論に対するニーズをかなり強く持っているようで、専門職大学院では、実務と理論のバランスが大事であることを実感しています。

カリキュラムはどのように組まれているのでしょうか。

冨塚 旧来の大学院は、研究者養成という目的に重点が置かれ、学部で勉強してきた人が大学院に入って何々論をやるといったたちでしたが、私たちは、社会人を含めて多彩なバックグラウンドの社会人や学生を受け入れるため、希望する進路や知的興味に応じた体系的なカリキュラムを編成しており、それらは三つに大別されます。

まず「導入科目群」があります。これは、会計とファイナンスの基礎的知識の修得を目的としたもので、それぞれの学生が自分に足りない部分を補うためのものです。

次が「基礎科目群」です。これは現代的な課題の対応に備えるものです。通常、大学院に必須科目はありませんが、ここでは「国際会計」と「ファイナンス」を必修として、その後、どの専攻に進むにしても必ず学んでいただきます。会計を学ぶためには、簿記の知識が不可欠ですし、ファイナンスには数学の知識が不可欠です。そしてその両方の基礎を備えてほしいと考えています。

その後、「発展科目群」に進みます。将来の業務に必要な知識技能の修得や専門知識の高度化を図るもので、国際会計、公会計、環境管理、マネジメントコンサルティング、税務関連、ファイナンシャルマネジメントの6グループからなります。このようにターゲットを絞り込んだ科目群も一般の大学院にはありません。

以上の三つの群と「演習科目」と研究論文をまとめる「リサーチ科目」、以上でカリキュラムを構成しています。

要するに、専門学校的な性格とアカデミックな大学院の性格を併せ持った、両者の中間的な形態であると言えます。2年間での必要取得単位数は46単位とかなり厳しい水準に設定しており、科目の履修状況に応じて、最終的には国際会計、もしくはファイナンスの修士の学位を授与します。

学生に魅力を感じてもらうために、どのような手立てを講じられているのでしょうか。

冨塚 変化の激しい時代にプロフェッショナルを養成する以上、新しい知識にはすぐに対応しなければなりません。そのため、

「国際会計基準詳論」や「コーポレートファイナンスと国際税務」など時代のニーズに即した講座を多く用意し、通常の授業とは別に、1年ごとに見直せるカレントなテーマを扱う特別講義も考えています。また、寄付講座といって、企業から講師を派遣していただく試みがあり、すでに、証券会社や広告代理店からオファーをいただいています。その他、ゲストスピーカーを入れる授業など、絶えずカレントなものを取り入れ、社会の動きに対応するために必要な知識やスキルを提供できる体制をとっている点が、私たちが最も自負するところ です。

有資格者に対する教育

CGSAで学んでいるのはどのようなお立場の方が多いのでしょうか。

冨塚 昼夜開校で、定員は計200名です。学部を出たばかりの学生は少なく、今のところ約98%が仕事を続けながら通っている社会人で、平均年齢は約34歳です。典型的には、入社してから10年くらい経って、ある程度仕事が見えてきて、もう少し学ばなければならないと感じるようになった。ここを過ぎると学ぶ機会がなくなるかもしれない。次のステップを考えるきっかけにしたい。そういう人たちです。事実、在学中に転職した人もいますし、同じ会社で、営業から監査部門に移るきっかけにした人もいます。

業種は多種多様で、会計事務所だけではなく、金融関係が25%、流通が15%、監査法人や事務所が14%、その他、IT、通信とかなり多様です(23頁・資料参照)。理系出身者も30名ほどいます。さまざまな業種で実際に働いている人が集まっているので、生の情報に触れることで、私たち教員も大いに刺激を受

日本初! 大学発!
高度専門職業人養成機関
~ 欧米のキャリアアップ・システムを追撃するか? ~

けています。

私費で学んでいる方が多いのでしょうか。

冨塚 大多数の学生は自己負担で、会社の研修の一環として来ているのは少数派です。企業研修を増やした方が経営的に安定しますから、法人への営業活動には力を入れていますが、企業研修として学ぶ人があまり増えると、モチベーションの点でどうなのか、やはり私費で学んでいる人と違うのではないかという懸念もあります。そういう意味で、企業派遣の学生と私費の学生とのバランスが重要なのかもしれません。

現在、学ばれている方で、公認会計士の資格をお持ちの方の割合は。

冨塚 日本の公認会計士の有資格者は10数名おり、その他、米国のCPA(9頁・註3参照)を取って監査法人に入ったが、日本の実務を学びたいという人もいますし、税理士もいます。このような有資格者は合わせて30数名ほどです。公認会計士で来られている人には、公会



計やファイナンスなど別の領域を広げたいという動機を持っている人もいます。

公認会計士の資格を取得するためのライセンススクールに近付けるのか、それとも有資格者の専門性に磨きをかけるポストスクールにしていくのか、その二つのベクトルが想定できると思いますが、教育のレベルの設定については、いかがお考えでしょうか。

冨塚 スタート時点では、公認会計士試験との関係がどうなるかはっきりしていませんでしたから、受験勉強のプログラムは考えず、ポストスクールを考えていました。しかし、その後、公認会計士法の一部改正により、2006年に開始される新しい試験制度では、専門職大学院を出れば、短答式の試験が一部免除されることになったので、方針について議論が再燃しています。資格試験の勉強のためのプレスクールの教育を求める人と、ポストスクールを求める人とはニーズも意識も異なることから、それを一緒の場で教育できるのか、それともコースを分けるべきなのか、現在そのあたりを検討しているところです。

エキスパートの育成を通じて社会の活性化に寄与するということでは、有資格を対象により高度な教育をすれば、より貢献するのではないのでしょうか。

冨塚 世の中の流れとして今後、資格は単なる入口となり、資格を取得してから研鑽を積み、自らキャリアを切り拓いていかなければならない時代になっていくでしょう。私たちとしては、そのとき求められる力を付けることができる教育機関にしたいという願いがありますから、

基本的な路線を大きく見直すつもりはありません。あまり資格制度に振り回されず、真のプロフェッショナルを育てていきたいと思います。

イコールフットイングのあり方

専門職大学院を立ち上げるときにご苦労された点は。

冨塚 一つは教員の待遇です。これまで、学部にも所属する先生が大学院を持つのは、いわばプラスアルファでしたから、学生が集まらなくてもそれほどの切実感はありませんでしたが、専門職大学院の場合、専属の教員を確保しなければなりません。採算面が厳しくなると予想されることを考え合わせると、そこが難しい問題です。法科大学院では経過措置として部分的に併任が認められますが、他の専門職大学院も学部にも籍を置きつつ大学院の授業を持つことができるなど、スタッフの拘束を少し緩やかにしていただけると、やりやすくなります。また、実務家を教員にすると、一定の研究業績が求められるというハードルもあります。さらに、学生と教員の比率について15対1と定められていますが、私立大学でそれをやろうとしますと、授業料をかなり高額に設定しなければなりません。独立採算では苦しくなるはずで、奨学金制度の思い切った拡充といった手当てが必要ではないかと思われます。

今回、私大の多くは法科大学院の授業料を赤字覚悟で低い水準に抑えたようです。高等教育のシステムが地殻変動を起こし、競争が激化する中、専門職大学院が切磋琢磨し、発展させるには、やはり国立大学と私立大学のイコールフットイングが必要とお考えでしょうか。

冨塚 平成16年度の予算案では、私立

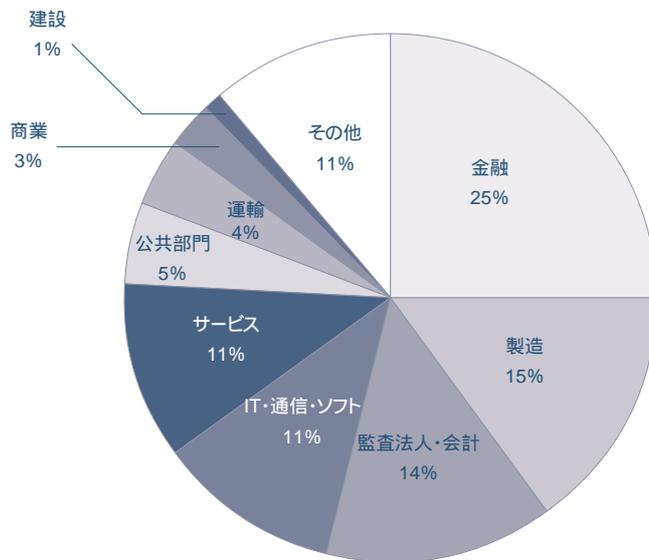
大学の法科大学院支援として25億円が盛り込まれました。特段の配慮をいただくことができましたが、それでも、国立大学の法科大学院の授業料は私立大学の半額程度ようです。率直に言って、同じ土俵で競争させていただきたいという思いはあります。もちろん、私立大学への公的な支援を厚くいただければ、私たちとしては経営的には助かります。ただ、それについては異論もあるでしょう。米国ではロイヤーになり、あるいはMBA(9頁・註2参照)を取るために大金を投じて、それだけの価値があるからこそ市場として成立している。今後、米国的な社会のあり方を求めるのであれば、授業料はある程度高くなっても仕方がない。学生は自らローンを組み、社会に出てから返済する。長い目で見れば、そのようなかたちにする方が国際競争力のある専門職大学院をつくれる。当然、そのようなご意見もあるかと思えます。

今後、行政大学院など他のジャンルの専門職大学院との連携も必要になるのでは。

冨塚 中央大学ではポリシースクールについて検討しており、そこで公会計という科目も考えられます。そのとき、この教員が授業を担当することも考えられるでしょう。法科大学院との相互交流も視野に入れて、法律に詳しい会計士、会計に詳しい法律家を育てたいという希望があります。市ヶ谷の校舎に法科大学院が入ると、他の専門職大学院の場所をどこに確保するか、そのあたりについて今、大学としてのトータルな戦略を模索しているところです。

専門職大学院と既存の大学院の機能がオーバーラップするところがあると思いますが、その役割分担についてどのようにお考えですか。

資料 中央大学アカウティングスクール社会人学生の所属する業種



出所：「中央大学アカウティングスクールMBAプログラムガイドブック」

冨塚 難しいのは、専門職大学院ばかりでなく、既存の大学院も社会人を受け入れるようになってきていることです。中央大学で言えば、多摩キャンパスに商学研究科があり、また、法学研究科、経済学研究科、総合政策研究科は文京区の後楽園キャンパスで、社会人向けの教育を行っています。それらとの棲み分けが完全に整理されていませんが、今は過渡期なのでしょう。おそらく今後、既存の大学院は研究者の養成に特化していき、専門職大学院は、大学院の機能のうち、専門職業人の養成を受け継ぐかたちになっていくのではないのでしょうか。

文系大学院における研究者とプロフェSSIONALの養成のあり方ですが、今後、同じ領域でも自家培養された理論中心の学者と実務経験のある学者というように分化していくことなのでしょうか。

冨塚 文部科学省は専門職大学院の学位について、修士だけで、博士は考えていませんが、その仕組みですと、修士までやってももう少し勉強したい人は既存

の大学院のドクターに入り直さなければなりません。専門職の養成の勉強とアカデミックな勉強とのリンクが必要でしょう。専門職大学院を出て、実務を経験した後、研究者を目指すルートがあってもよいと思います。ただそうなれば、従来型のマスターの存在意義がやや薄れていく可能性もあり、そのあたりが今後、問題になると思われます。いずれにせよ、実務家をきちんと育てていくと同時に研究者の育成システムも充実させていくという観点からの議論が必要です。

中央大学大学院国際会計研究科教授

冨塚 嘉一(とみづか よしかず)

1975年慶應義塾大学経済学部卒業。1978年3月慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程修了。1981年3月慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程単位取得。同年4月～1983年3月中央大学商学部助手。1983年4月～1984年3月中央大学商学部専任講師。1984年4月～1991年3月中央大学商学部助教授。1991年4月中央大学商学部教授。1997年11月博士(会計学)学位取得。2002年中央大学大学院国際会計研究科教授。そのほか第52回税理士試験委員。主な著書に『会計認識論』(中央経済社・1997)、『会計が変わる一企業経営のグローバル革命』(講談社現代新書・2002)ほか論文多数。

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

h-bunka@lec-jp.com

日本初! 大学発!
高度専門職業人養成機関
 ~ 欧米のキャリアアップ・システムを迫撃するか? ~